

「将来の主要指標」の推移

※平成28年6月時点

○ 人口の動向

本市の人口は平成22年と比較して3,118人の減少となっており市全体での減少が進んでいます。

年齢区分で見ると年少人口は704人減少し平成22年から10.7%の減少率となっており、生産年齢人口は2,807人減少し平成22年から9.6%の減少率です。反対に、65歳以上の人口は393人増加し、2.4%の増加率となっています。

構成の比率では年少人口は11.9%、生産年齢人口は53.7%、老年人口は34.2%で平成17年の構成比率と比較すると年少人口は0.6%減少、生産年齢人口は2.1%の減少、老年人口は2.7%の増加であり、少子化と高齢化がさらに進行している状態が見られます。

(単位：人)

区 分	合 計	年 少 (0～14)	生産年齢 (15～64)	老 年 (65 以上)	備 考
平成17年	56,396	8,000	31,752	16,600	
平成22年	52,356	6,560	29,232	16,459	
平成27年	49,238	5,856	26,425	16,852	年齢不詳者 105
平成28年目標値	53,200	7,200	28,570	17,430	

※ 国勢調査より。平成27年はH22年調査に基づく推計値。

※ 年齢不詳者がいるため、合計と各区分の計は必ずしも合致しない。

○ 世帯の動向

世帯数は、人口の減少にともない平成17年から平成22年にかけては減少していましたが、平成22年から平成27年にかけては再び増加に転じています。また、一世帯当たりの人数は引き続き減少しております。

(単位：世帯、人)

区分	世帯数	一世帯当り人数	備考
平成17年	17,389	3.2	
平成22年	16,983	3.1	
平成27年	17,086	2.9	
平成28年目標値	18,000	3.0	

※ 国勢調査より。平成27年はH22年調査に基づく推計値。

○ 就業者数の動向 ※現時点で未公表のため、中間見直し時のものを掲載しております。

平成17年までは、一次産業二次産業ともに減少傾向にあり三次産業は観光関連産業の振興により増加傾向が見られました。平成22年の国勢調査では、就業者数が3,117人減少し、平成17年から11.21%の減少となっています。産業別に見てみると、一次産業は24.15%の減少、二次産業は17.38%の減少、三次産業は7.39%の減少となっており、1次産業2次産業の減少が大きくなっています。

(単位：人)

区分	合計	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能	備考
平成17年	27,803	4,654	8,922	14,077	150	
平成22年	24,686	3,530	7,371	13,036	749	
平成27年	-	-	-	-	-	
平成28年目標値	27,300	4,200	8,100	15,000		

※ 国勢調査より。

※ 平成28年10月以降に国で公表予定。

○ 農業の動向

農業産出額については、平成 19 年以降市町村ごとの算出がされていないので、参考に福島県全体での産出額を掲載しています。

(単位：百万円)

区分	農業産出額	備考	参考:福島県
平成 17 年	12,120		250,000
平成 18 年	11,490		250,000
平成 19 年	*	市町村別算出は中止	244,100
平成 20 年	*		250,500
平成 21 年	*		245,000
平成 22 年	*		233,000
平成 23 年	*		185,100
平成 24 年	*		202,100
平成 25 年	*		204,900
平成 26 年	*		183,700
平成 28 年目標値	11,400		

※ 東北農政局福島農政事務所「福島農林水産年俵」(福島統計年鑑)より。

平成 18 年までは市町村を単位として、平成 19 年以降は県を単位として推計している。

○ 工業の動向

製造品出荷額等については、平成 20 年からは減少傾向にあり、平成 26 年では平成 22 年と比較して 7.3%の減少となっています。

(単位：百万円)

区分	製造品出荷額等	備考
平成 17 年	91,754	(統計きたかた)
平成 18 年	103,355	
平成 19 年	107,708	
平成 20 年	93,229	
平成 21 年	68,456	
平成 22 年	77,056	
平成 26 年	71,384	
平成 28 年度目標値	88,500	

※ 福島県工業統計調査より。

平成 12 年から 15 年については、「付表 J 市町村別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)」より、平成 16 年以降は、「付表 L 市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額、原材料使用額等、付加価値額 (従業者 4 人以上の事業所)」より引用。

○ 商業の動向

商品販売額の推移は、減少傾向にあり平成 26 年では平成 19 年から 14%の減少となっています。参考として企業統計、経済センサスから見ると市内の事業所数の減少がみられ、平成 21 年と比較して一次産業については増加が見られますが、二次産業は 13.9%、三次産業が 11.1%の減少率となっています。

(単位：百万円)

区分	商品販売額	備考
平成 16 年	63,810	
平成 19 年	59,065	
平成 26 年	50,783	
平成 28 年目標値	58,100	

※ 商業統計調査より

<参考：平成 26 年経済センサス・基礎調査より>

(単位：事業所)

区分	合計	第一次産業	第二次産業	第三次産業	備考
平成 21 年	2,982	29	640	2,313	
平成 26 年	2,636	31	551	2,054	

○ 市内総生産の動向

本市の市内総生産は、平成 20 年と比較して平成 25 年は 10%の減少となりました。産業別に見ると一次産業は 2.7%、二次産業が 14.4%、三次産業は 11.9%減少しており二次産業と三次産業の減少が大きいことが見られます。

(単位：百万円)

区分	市内総生産	第一次産業	第二次産業	第三次産業	帰属利子	備考
平成 17 年	159,568	6,455	51,088	104,937	2,832	
平成 18 年	161,153	5,699	54,584	103,803	2,934	
平成 19 年	159,161	5,498	52,609	104,081	3,028	
平成 20 年	148,268	5,990	42,083	102,831	2,636	
平成 25 年	133,395	5,827	35,999	90,563	1,005	
平成 28 年目標値	153,300	*	*	*	*	

※ 福島県市町村民経済計算より。数値は常に改訂されている。(平成 21 年以降未発表)

平成 11 年～17 年については平成 19 (2007) 年度版より、平成 18 年以降は平成 20 (2008) 年度版より、平成 25 年は平成 25 (2013) 年度版より引用。

※ 産業別等の合計は市内総生産と一致しない。